

平成21事業年度財務諸表等の公表について

平成21事業年度(第6期)財務諸表等については、平成22年6月11日付で文部科学大臣に提出し、平成22年6月30日付で承認を受けましたので、ここに公表いたします。

本財務諸表等は、企業会計原則を基に教育研究という大学の業務内容の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』等に従い作成しております。

(1) 貸借対照表関係

本学の財政状況については、貸借対照表に記載しております。

(資産の部)

資産の総額は、781億6千2百万円であり、前年度比18億1千5百万円の増額となっております。

その主な要因は、国の補正予算による設備整備費補助金などを財源として取得した教育研究設備等の工具器具備品等、その他の有形固定資産(学生宿舎改修工事に係る未完成分等)、現金及び預金などが増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債の総額は、102億9百万円であり、前年度比10億8千5百万円の増額となっております。

その主な要因は、国の補正予算による設備整備費補助金などを財源とした教育研究設備等の工具器具備品等の取得による資産見返負債及び未払金が増加したこと等によるものです。

なお、運営費交付金債務は、第1期中期目標期間の最終事業年度利益処分のため、全額収益化したことで減少しております。

(純資産の部)

純資産の総額は、679億5千4百万円であり、前年度比7億3千万円の増額となっております。

その主な要因は、第1期中期目標期間の最終事業年度利益処分のため、運営費交付金債務を全額収益化した結果、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

なお、当期総利益のうち6億5千7百万円は退職手当等の執行残であり、国庫納付するものであります。

(2) 損益計算書関係

本学の運営状況については、損益計算書に記載しております。

(経常費用)

経常費用の総額は、127億2千6百万円であり、前年度比1億8百万円の増額となっております。

その主な要因は、受託研究費等及び補助金の受入増により、業務費（教育研究経費）が増加したこと等によるものです。

なお、一般管理費については、建物改修工事に係る修繕費等の減により、減少しております。

(経常収益)

経常収益の総額は、129億8百万円であり、前年度比6千万円の増額となっております。

その主な要因は、受託研究費等及び補助金の受入が増加したこと等によるものです。

なお、運営費交付金収益及び授業料収益等については、運営費交付金、授業料等を財源とした資産購入の増加により、減少しております。

(当期総利益)

当期総利益は、8億4千万円であり、このうち、6億5千7百万円は運営費交付金債務（第1期中期目標期間中の退職手当等執行残）を全額収益化した結果、生じた臨時利益で、全額を国庫納付するものであります。

また、残る1億8千3百万円については、本事業年度に学生宿舎改修等の契約を締結し、翌事業年度に完成払いするための資金等であり、第2期中期目標期間への繰越が認められております。

今後とも効果的、効率的な大学運営を行うとともに、教育研究活動の一層の発展・充実に努めてまいりますので、ご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

平成22年7月23日
国立大学法人埼玉大学

平成21事業年度(第6期)財務諸表等

○貸借対照表の要旨(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
勘定科目	21年度	20年度	対前年度増減額	勘定科目	21年度	20年度	対前年度増減額
固定資産	74,022	72,973	1,049	固定負債	6,003	5,098	905
有形固定資産	73,647	72,511	1,136	資産見返負債	5,863	4,817	1,046
土地	55,011	55,011	0	長期リース債務	140	281	▲ 141
建物・構築物	12,752	12,943	▲ 191	流動負債	4,206	4,026	180
工具器具備品	2,028	1,119	909	運営費交付金債務	0	421	▲ 421
図書	3,465	3,410	55	寄附金債務	709	740	▲ 31
その他の有形固定資産	391	28	363	前受受託研究費等	48	16	32
無形固定資産	152	138	14	前受金	642	636	6
特許権	7	6	1	預り金	185	156	29
ソフトウェア	40	49	▲ 9	未払金	2,363	1,912	451
電話加入権	6	6	0	その他の流動負債	258	145	113
特許権仮勘定	97	77	20	負債合計	10,209	9,124	1,085
投資その他の資産	224	324	▲ 100	資本金	66,780	66,780	0
投資有価証券	0	300	▲ 300	政府出資金	66,780	66,780	0
長期性預金	200	0	200	資本剰余金	▲ 101	8	▲ 109
その他	24	24	0	利益剰余金	1,275	435	840
流動資産	4,141	3,374	767	(うち教育研究運営改善積立金)	321	95	226
現金及び預金	3,633	3,090	543	(うち積立金)	115	73	42
未収学生納付金収入	70	61	9	(うち当期総利益)	840	267	573
その他の流動資産	437	223	214	純資産合計	67,954	67,224	730
合計	78,162	76,348	1,815	合計	78,162	76,348	1,815

※金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

○損益計算書の要旨(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

費用及び総利益				収 益			
勘定科目	21年度	20年度	対前年度増減額	勘定科目	21年度	20年度	対前年度増減額
経常費用	12,726	12,618	108	経常収益	12,908	12,848	60
業務費	12,120	11,946	174	運営費交付金収益	6,156	6,254	▲ 98
教育経費	1,566	1,512	54	授業料収益等	4,946	5,111	▲ 165
研究経費	829	783	46	受託研究費等収益	463	418	45
教育研究支援経費	405	364	41	寄附金収益	296	316	▲ 20
人件費	8,857	8,869	▲ 12	施設費収益	121	181	▲ 60
受託研究費等	463	418	45	補助金等収益	317	73	244
一般管理費	597	659	▲ 62	資産見返負債戻入	353	285	68
財務費用等	8	12	▲ 4	雑益等	256	210	46
臨時損失	1	8	▲ 7	目的積立金取崩額	0	44	▲ 44
当期総利益	840	267	573	臨時利益	658	0	658
合計	13,566	12,892	674	合計	13,566	12,892	674

※金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		55,010,910
建物	17,632,582	
減価償却累計額	<u>△ 5,374,362</u>	12,258,219
構築物	1,353,209	
減価償却累計額	<u>△ 860,486</u>	492,722
機械装置	19,074	
減価償却累計額	<u>△ 460</u>	18,613
工具器具備品	4,520,387	
減価償却累計額	<u>△ 2,492,336</u>	2,028,051
図書		3,464,972
美術品・收藏品		20,030
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 1,712</u>	806
車両運搬具	7,431	
減価償却累計額	<u>△ 6,430</u>	1,000
建設仮勘定		350,230
有形固定資産合計		<u>73,645,557</u>

2 無形固定資産

特許権		7,360
ソフトウェア		40,303
電話加入権		6,381
特許権仮勘定		97,471
無形固定資産合計		<u>151,517</u>

3 投資その他の資産

長期性預金		200,000
長期貸付金		330
敷金・保証金		24,122
投資その他の資産合計		<u>224,452</u>

固定資産合計 74,021,526

II 流動資産

現金及び預金		3,633,355
未収学生納付金収入	75,783	
徴収不能引当金	<u>△ 5,287</u>	70,496
有価証券		400,000
たな卸資産		865
前払費用		3,152
未収収益		4,838
その他未収入金		24,945
立替金		1,767
仮払金		366
短期貸付金		1,010

流動資産合計 4,140,799

資産合計 78,162,326

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,455,498		
資産見返補助金等	759,552		
資産見返寄附金	439,978		
資産見返物品受贈額	3,097,244		
建設仮勘定見返運営費 交付金等	29,620		
特許権仮勘定見返運営 費交付金等	80,800	5,862,695	
長期リース債務		139,499	
その他の固定負債		330	
固定負債合計			6,002,524
II 流動負債			
預り補助金等		108,690	
寄附金債務		708,888	
前受受託研究費等		48,120	
前受受託事業費等		1,088	
前受金		642,370	
預り科学研究費補助金等		41,259	
預り金		143,473	
未払金		2,362,924	
リース債務		145,161	
未払消費税等		3,003	
その他の流動負債		1,060	
流動負債合計			4,206,041
負債合計			10,208,566
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		66,780,048	
資本金合計			66,780,048
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,667,337	
損益外減価償却累計額(△)		△ 6,762,675	
損益外減損損失累計額(△)		△ 5,774	
資本剰余金合計			△ 101,112
III 利益剰余金			
教育研究運営改善積立金		320,609	
積立金		114,692	
当期未処分利益		839,522	
(うち当期総利益 839,522)			
利益剰余金合計			1,274,823
純資産合計			67,953,759
負債純資産合計			78,162,326

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
1	業務費			
	教育経費		1,566,076	
	研究経費		829,385	
	教育研究支援経費		405,143	
	受託研究費等		387,159	
	受託事業費等		75,613	
	役員人件費		83,579	
	教員人件費			
	常勤教員給与	6,214,594		
	非常勤教員給与	<u>355,450</u>	6,570,044	
	職員人件費			
	常勤職員給与	1,913,122		
	非常勤職員給与	<u>290,407</u>	<u>2,203,529</u>	12,120,531
2	一般管理費			596,524
3	財務費用			
	支払利息		8,440	
	為替差損		<u>58</u>	8,498
	経常費用合計			<u>12,725,555</u>
II	経常収益			
1	運営費交付金収益			6,155,907
2	授業料収益			4,117,313
3	入学金収益			652,136
4	検定料収益			176,433
5	受託研究等収益			
	受託研究等収益(国又は地方公共団体から)	57,553		
	受託研究等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>329,648</u>		387,201
6	受託事業等収益			
	受託事業等収益(国又は地方公共団体から)	15,136		
	受託事業等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>60,804</u>		75,941

7	寄附金収益		295,585
8	施設費収益		121,399
9	補助金等収益		317,065
10	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金等戻入	183,983	
	資産見返寄附金戻入	125,839	
	資産見返物品受贈額戻入	4,585	
	資産見返補助金等戻入	34,615	
	特許権仮勘定見返運営 費交付金等戻入	<u>3,856</u>	352,880
11	財務収益		
	受取利息	4,174	
	有価証券利息	<u>4,805</u>	8,980
12	雑益		
	財産貸付料収入	50,344	
	文献複写料収入	982	
	研究関連収入	110,999	
	公開講座等収益	35,324	
	その他の雑益	<u>49,945</u>	<u>247,596</u>
	経常収益合計		<u>12,908,441</u>
	経常利益		182,886
III	臨時損失		
	固定資産除却損		<u>1,358</u> 1,358
IV	臨時利益		
	運営費交付金収益		656,635
	資産見返物品受贈額戻入		0
	資産見返運営費交付金等戻入		879
	資産見返寄附金戻入		<u>478</u> <u>657,993</u>
V	当期純利益		839,522
VI	当期総利益		<u><u>839,522</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,393,242
人件費支出	△ 8,813,980
その他の業務支出	△ 617,062
運営費交付金収入	6,511,830
授業料収入	4,231,871
入学金収入	640,433
検定料収入	176,433
受託研究等収入	412,920
受託事業等収入	73,293
補助金等収入	1,198,634
科学研究費補助金預り金増加	947
寄附金収入	224,613
公開講座等収入	35,324
財産貸付料収入	49,129
研究関連収入	110,999
その他の収入	50,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,892,168
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△ 5,800,000
定期預金払戻による収入	5,800,000
長期性預金預入による支出	△ 200,000
有価証券取得による支出	△ 4,700,000
有価証券償還による収入	4,800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,888,351
無形固定資産の取得による支出	△ 28,596
施設費による収入	810,557
施設費の精算による返還金の支出	△ 669
小計	△ 1,207,061
利息の受取額	8,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,198,709
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還額	△ 141,636
小計	△ 141,636
利息の支払額	△ 8,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,076
IV 資金増加額(又は減少額)	543,382
V 資金期首残高	3,089,973
VI 資金期末残高	3,633,355

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		839,522,160
当期総利益	839,522,160	
II 積立金振替額		320,609,038
教育研究運営改善積立金	320,609,038	
III 利益処分類		
積立金	<u>1,160,131,198</u>	<u>1,160,131,198</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	12,120,531	
	一般管理費	596,524	
	財務費用	8,498	
	臨時損失	1,358	12,726,913
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,117,313	
	入学金収益	△ 652,136	
	検定料収益	△ 176,433	
	受託研究等収益	△ 387,201	
	受託事業等収益	△ 75,941	
	寄附金収益	△ 295,585	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 118,539	
	資産見返寄附金戻入	△ 125,839	
	特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 3,856	
	財務収益	△ 8,980	
	雑益	△ 136,596	
	臨時利益	△ 1,334	△ 6,099,760
	業務費用合計		6,627,153
II 損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	766,303	
	損益外固定資産除却相当額	37,111	803,414
III 引当外賞与増加見積額			
			△ 5,097
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 69,978
V 機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	29,470	
	政府出資の機会費用	929,970	959,441
VI (控除) 国庫納付額			
			-
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>8,314,933</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	… 費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	… 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年 ~ 47年
構築物	2年 ~ 40年
機械装置	17年
工具器具備品	2年 ~ 15年
船舶	5年 ~ 11年
車両運搬具	3年 ~ 5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付の見積額 7,498,261 千円

(2) 引当外賞与の見積額 522,263 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 3,633,355 千円

資金期末残高 3,633,355 千円

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加 96,720 千円

ファイナンス・リース資産の増加 4,854 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	金額
埼玉大学(大久保2)学生宿舎改修工事	飛島建設(株)	233,100
埼玉大学(大久保2)学生宿舎改修機械設備工事	三建設備工業(株)	180,125
埼玉大学(大久保2)学生宿舎改修電気設備工事	利根電気工事(株)	80,640
埼玉大学教育学部附属小学校他敷地等現況測量業務	大輝測量(株)	16,422
合計		510,287

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券(譲渡性預金)にて行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	3,633,355	3,633,355	-
(2) 有価証券 満期保有目的の債券	400,000	400,000	-
(3) 未払金	(2,362,924)	(2,362,924)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(2) 有価証券

有価証券(譲渡性預金)は流動資産に計上しているもので、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

8. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 保証債務の明細	13
12. 資本金及び資本剰余金の明細	14
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	15
13-2 目的積立金の取崩しの明細	16
14. 業務費及び一般管理費の明細	17
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	20
15-2 運営費交付金収益	21
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	22
16-2 補助金等の明細	23
17. 役員及び教職員の給与の明細	24
18. 開示すべきセグメント情報	25
19. 寄附金の明細	26
20. 受託研究の明細	27
21. 共同研究の明細	28
22. 受託事業等の明細	29
23. 科学研究費補助金の明細	30
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
現金及び預金	31
25. 関連公益法人等の概要	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第83 特定の償却資産の減価による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,488,174	457,238	98,498	16,846,913	5,239,413	711,710	-	11,607,499	
	構築物	1,191,837	1,740	145	1,193,433	813,414	32,290	-	380,018	
	機械装置	-	19,074	-	19,074	460	460	-	18,613	
	工具器具備品	755,849	216,000	3,536	968,312	702,292	21,302	-	266,020	
	船舶	1,228	-	-	1,228	663	110	-	565	
	車両運搬具	7,431	-	-	7,431	6,430	428	-	1,000	
	計	18,444,520	694,053	102,180	19,036,393	6,762,675	766,303	-	12,273,717	
	建物	624,409	162,152	892	785,668	134,948	39,851	-	650,719	
	構築物	138,539	21,237	-	159,776	47,072	12,592	-	112,704	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	工具器具備品	2,395,383	1,162,603	5,911	3,552,075	1,790,043	447,941	-	1,762,031	
	図書	3,409,896	57,372	2,296	3,464,972	-	-	-	3,464,972	
	船舶	1,290	-	-	1,290	1,048	159	-	241	
	計	6,569,518	1,403,365	9,100	7,963,783	1,973,113	500,544	-	5,990,669	
	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	55,010,910	
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030	
非償却資産	建設仮勘定	5,565	524,580	179,915	350,230	-	-	-	350,230	
	計	55,036,505	524,580	179,915	55,381,170	-	-	-	55,381,170	
	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	55,010,910	
	建物	17,112,583	619,390	99,391	17,632,582	5,374,362	751,562	-	12,258,219	
	構築物	1,330,376	22,977	145	1,353,209	860,486	44,882	-	492,722	
	機械装置	-	19,074	-	19,074	460	460	-	18,613	
	工具器具備品	3,151,232	1,378,603	9,448	4,520,387	2,492,336	469,243	-	2,028,051 (注)	
	図書	3,409,896	57,372	2,296	3,464,972	-	-	-	3,464,972	
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030	
	船舶	2,518	-	-	2,518	1,712	269	-	806	
有形固定資産 合計	車両運搬具	7,431	-	-	7,431	6,430	428	-	1,000	
	建設仮勘定	5,565	524,580	179,915	350,230	-	-	-	350,230	
	計	80,050,544	2,621,998	291,196	82,381,346	8,735,789	1,266,847	-	73,645,557	
	特許権	9,068	2,529	-	11,597	4,237	1,298	-	7,360	
	ソフトウェア	157,192	12,613	8,028	161,777	121,473	20,861	-	40,303	
	電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	6,381	
	特許権仮勘定	76,606	27,837	6,972	97,471	-	-	-	97,471	
	計	255,023	42,979	15,000	283,002	125,711	22,159	-	151,517	
	投資有価証券	300,000	-	300,000	-	-	-	-	-	
	長期預金	-	200,000	-	200,000	-	-	-	200,000	
投資その他の資産	長期貸付金	280	1,110	1,060	330	-	-	-	330	
	敷金・保証金	24,122	-	-	24,122	-	-	-	24,122	
	計	324,402	201,110	301,060	224,452	-	-	-	224,452	

(注) 工具器具備品の当期増加額は、脳機能解析システム(216,867千円)、汎用核磁気共鳴装置及びデータ解析システム(84,630千円)、透過型分析電子顕微鏡(66,885千円)、X線単結晶構造解析システム(59,976千円)、核磁気共鳴分光装置(59,913千円)、その他(890,332千円)となっています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,124	6,439	-	7,699	-	865	-

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	1.2	—	2	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	—	427	
	雨水配水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.3	—	0	
	駐車場用地	さいたま市北区日進町1-297	37.5	—	288	
	駐車場用地	さいたま市北区盆栽町165	62.5	—	494	
	駐車場用地	さいたま市大宮区土手町1-279-1	37.5	—	290	
	駐車場用地	鴻巣市東4-3-1	12.5	—	66	
	駐車場用地	さいたま市南区白幡5-5-1	37.5	—	378	
	駐車場用地	さいたま市浦和区常盤8-2-1	12.5	—	151	
	駐車場用地	川口市西青木5-4-11	12.5	—	156	
	駐車場用地	さいたま市浦和区領家7-1-13	37.5	—	302	
	駐車場用地	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	12.5	—	226	
	駐車場用地	戸田市氷川町3-5-8	12.5	—	126	
	駐車場用地	船橋市行田3-9-7	12.5	—	108	
		小計		534.36		3,016
建物	宿舎	さいたま市北区日進町1-297	182.2	RC	2,724	
	宿舎	さいたま市北区盆栽町165	268.25	RC	4,776	
	宿舎	さいたま市大宮区土手町1-279-1	168.69	RC	2,639	
	宿舎	鴻巣市東4-3-1	78.52	RC	902	
	宿舎	さいたま市南区白幡5-5-1	194.85	RC	4,248	
	宿舎	さいたま市浦和区常盤8-2-1	79.92	RC	1,188	
	宿舎	川口市西青木5-4-11	50.25	RC	984	
	宿舎	さいたま市浦和区領家7-1-13	224.92	RC	2,925	
	宿舎	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	159.96	RC	3,888	
	宿舎	戸田市氷川町3-5-8	64.96	RC	1,080	
	宿舎	船橋市行田3-9-7	64.24	RC	1,080	
	小計		1,536.76		26,434	
工具器具備品	理化学用機器	さいたま市桜区下大久保255	—	—	20	一般会計予算で購入し、無償貸された物品のみなし減価償却費
	小計				20	
合計					29,470	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価損	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	譲渡性預金	400,000	400,000	400,000	—		
	計	400,000	400,000	400,000	—		
貸借対照 表計上額				400,000			

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分 割合を乗じた価 額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他有 価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
	計						
貸借対照 表計上額							

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計	—					—

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金						
国際連合大学私費留学生育英会資金貸与事業	680	1,600	940	-	1,340 (1,010)	貸付金の回収
計	680	1,600	940	-	1,340 (1,010)	

(注) ()内の数値は、一年以内回収予定金額を内数として記載しています。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
該当事項はありません。							
計							

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
該当事項はありません。						
合 計						

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	65,691	10,092	75,783	4,416	870	5,287	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定。
計	65,691	10,092	75,783	4,416	870	5,287	

(10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
該当事項はありません。									

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,780,048	-	-	66,780,048	
	計	66,780,048	-	-	66,780,048	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,377,896	(28,820) 694,053	-	7,071,949	(注)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	美術品
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	117,187	-	-	117,187	
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	美術品及び電話加入権
	損益外固定資産除却差額	△ 451,804	△ 102,180	-	△ 553,985	出資財産の除却
	計	6,075,465	591,872	-	6,667,337	
	損益外減価償却累計額	△ 6,061,441	△ 766,303	△ 65,069	△ 6,762,675	特定償却資産の除却による取崩
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	-	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	8,249	△ 174,430	△ 65,069	△ 101,112	

(注) 当繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上です。
また、() 書き内数は国立大学財務・経営センターからの受入総額です。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	73,193	41,498	-	114,692	当期増加額は前期の利益処分によります。
教育研究運営改善積立金	95,295	225,314	-	320,609	当期増加額は前期の利益処分によります。
計	168,488	266,812	-	435,301	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	該当事項はありません。	
	計	
その他	該当事項はありません。	
	計	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	348,371	
備品費	108,769	
印刷製本費	47,378	
水道光熱費	128,677	
旅費交通費	55,280	
通信運搬費	10,717	
賃借料	52,398	
車両燃料費	59	
保守費	32,366	
修繕費	98,449	
損害保険料	1,267	
広告宣伝費	99	
行事費	5,044	
諸会費	7,775	
会議費	1,549	
報酬・委託・手数料	207,683	
奨学費	341,961	
租税公課	168	
減価償却費	97,811	
貸倒損失	9,570	
徴収不能引当金繰入額	5,287	
雑費	5,387	1,566,076
研究経費		
消耗品費	214,178	
備品費	127,947	
印刷製本費	8,044	
水道光熱費	45,825	
旅費交通費	105,356	
通信運搬費	4,714	
賃借料	7,897	
車両燃料費	33	
保守費	6,096	
修繕費	48,610	
損害保険料	43	
広告宣伝費	356	
諸会費	13,690	
会議費	136	
報酬・委託・手数料	78,670	
租税公課	27	
減価償却費	166,388	
雑費	1,366	829,385
教育研究支援経費		
消耗品費	31,482	
備品費	7,167	
印刷製本費	561	
水道光熱費	3,218	
旅費交通費	925	
通信運搬費	7,432	

賃借料		1,480	
保守費		4,834	
修繕費		24,909	
諸会費		241	
会議費		105	
報酬・委託・手数料		42,233	
減価償却費		203,199	
図書費		76,180	
雑費		1,171	405,143
受託研究費			387,159
受託事業費			75,613
役員人件費			
報酬		57,049	
通勤手当		515	
賞与		19,648	
法定福利費		6,365	83,579
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,651,403		
通勤手当	77,735		
賞与	1,343,510		
退職給付費用	559,884		
法定福利費	582,060	6,214,594	
非常勤教員給与			
給料	335,125		
通勤手当	17,454		
賞与	170		
法定福利費	2,698	355,450	6,570,044
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,136,282		
通勤手当	30,251		
賞与	369,991		
退職給付費用	197,206		
法定福利費	179,390	1,913,122	
非常勤職員給与			
給料	237,384		
通勤手当	14,156		
賞与	11,426		
退職給付費用	705		
法定福利費	26,734	290,407	2,203,529
一般管理費			
消耗品費		54,125	
備品費		5,994	
印刷製本費		15,921	
水道光熱費		45,145	
旅費交通費		11,978	
通信運搬費		14,696	
賃借料		17,669	
車両燃料費		512	

福利厚生費	9,716	
保守費	36,951	
修繕費	112,260	
損害保険料	4,988	
広告宣伝費	33,113	
行事費	6,986	
諸会費	3,449	
会議費	1,434	
報酬・委託・手数料	188,905	
租税公課	10,800	
減価償却費	20,237	
雑費	1,637	596,524

1. 人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	52,912	-	52,912	-	-	52,912	-
平成17年度	124,799	-	124,799	-	-	124,799	-
平成18年度	9,479	-	9,479	-	-	9,479	-
平成19年度	210,023	-	210,023	-	-	210,023	-
平成20年度	23,348	-	23,348	-	-	23,348	-
平成21年度	-	6,511,830	6,391,980	119,849	-	6,511,830	-
合 計	420,563	6,511,830	6,812,543	119,849	-	6,932,393	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した額が656,635千円含まれています。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	5,225,663	5,225,663
業務達成基準	-	-	-	-	-	140,718	140,718
費用進行基準	48,268	-	620	-	-	740,637	789,525
会計基準第77第3項による振替額(注)	4,644	124,799	8,859	210,023	23,348	284,960	656,635
合計	52,912	124,799	9,479	210,023	23,348	6,391,980	6,812,543

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見 返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	37,000	-	28,820	8,179	
耐震対策事業	256,794	-	198,192	58,601	
総合研究棟改修	275,263	-	223,333	51,929	
太陽光発電設備	24,830	-	23,196	1,634	
脳機能解析システム	216,000	-	216,000	-	
計	809,887	-	689,542	120,344	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	284,210	-	76,785	-	-	207,425	
設備整備費補助金	780,026	-	689,033	-	-	90,992	
免許状更新講習開設事業 費等補助金	11,707	-	-	-	-	11,707	
省エネルギー革新技術開 発事業費助成金	14,040	-	7,100	-	-	6,939	
合 計	1,089,984	-	772,919	-	-	317,065	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(73,403) 73,403	5	(-) -	-
	非常勤	3,810	2	-	-
	計	(73,403) 77,213	7	(-) -	-
教職員	常勤	(6,583,407) 6,609,175	838	(757,090) 757,090	33
	非常勤	615,718	814	705	10
	計	(6,583,407) 7,224,893	1,652	(757,090) 757,796	43
合計	常勤	(6,656,811) 6,682,578	843	(757,090) 757,090	33
	非常勤	619,528	816	705	10
	計	(6,656,811) 7,302,107	1,659	(757,090) 757,796	43

1. 役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額 of 計算方法: 国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。
- ・退職手当の計算方法: 国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法: 一般職国家公務員に準拠しています。
- ・退職手当の計算方法: 国家公務員退職手当法に準拠しています。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員によります。

4. 人件費の定義について

- ・常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

5. 「常勤」欄の上段に()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

6. 法定福利費は、本表に含めていません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,522,659	922,198	10,444,858	1,675,673	12,120,531
教育経費	1,025,756	153,286	1,179,043	387,032	1,566,076
研究経費	818,441	-	818,441	10,944	829,385
教育研究支援経費	405,143	-	405,143	-	405,143
受託研究費	371,331	-	371,331	15,828	387,159
受託事業費	70,959	274	71,233	4,380	75,613
人件費	6,831,028	768,637	7,599,665	1,257,487	8,857,153
一般管理費	237,537	927	238,465	358,059	596,524
財務費用	8,388	-	8,388	109	8,498
小 計	9,768,586	923,126	10,691,712	2,033,842	12,725,555
業務収益					
運営費交付金収益	4,775,379	510,647	5,286,026	869,881	6,155,907
学生納付金収益	4,940,558	5,239	4,945,797	85	4,945,883
受託研究等収益	387,201	-	387,201	-	387,201
受託事業等収益	71,318	274	71,592	4,348	75,941
寄附金収益	230,977	46,686	277,664	17,921	295,585
施設費収益	114,413	5,351	119,764	1,634	121,399
補助金等収益	277,347	4,318	281,666	35,399	317,065
資産見返負債戻入	268,588	10,156	278,745	74,134	352,880
財務収益	-	-	-	8,980	8,980
雑益	-	-	-	247,596	247,596
小 計	11,065,785	582,673	11,648,459	1,259,982	12,908,441
業務損益	1,297,199	△ 340,452	956,746	△ 773,860	182,886
土地	25,716,558	15,451,451	41,168,009	13,842,900	55,010,910
建物	8,438,782	1,343,517	9,782,300	2,475,919	12,258,219
構築物	44,725	54,007	98,732	393,990	492,722
その他	5,549,985	23,414	5,573,400	4,827,073	10,400,473
帰属資産	39,750,052	16,872,390	56,622,442	21,539,883	78,162,326

(注)

- セグメントは、「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。
- 業務費用のうち、「法人共通」2,033,842千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費83,579千円、教員人件費233,388千円、職員人件費940,519千円、教育経費387,032千円、一般管理費358,059円です。
- 帰属資産のうち、「法人共通」21,539,883千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地 13,842,900千円、本部の建物 2,475,919千円、現金及び預金3,633,355千円です。
- 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしていることから、各セグメントの人件費割合により、配分しています。
- 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	法人共通	合 計
減価償却費	442,451	10,156	70,096	522,704
損益外減価償却相当額	518,920	67,737	179,645	766,303
引当外賞与増加見積額	△ 6,461	△ 1,604	2,969	△ 5,097
引当外退職給付増加見積額	△ 85,415	36,124	△ 20,687	△ 69,978

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	323,497	1,814	現物寄附 159,220千円 1,697件含む
法人共通	7,369	121	現物寄附 2,118千円 4件含む
附属学校	55,585	8	現物寄附 500千円 1件含む
合 計	386,452	1,943	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	8,216	308,656	277,855	39,017
合 計	8,216	308,656	277,855	39,017

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	6,642	111,807	109,346	9,103
合 計	6,642	111,807	109,346	9,103

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	1,407	70,999	71,318	1,088
法人共通	-	4,348	4,348	-
附属学校	-	274	274	-
合 計	1,407	75,621	75,941	1,088

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(21,490) 6,447	15	
基盤研究(B)	(107,065) 32,119	58	
基盤研究(C)	(123,388) 36,974	134	
若手研究(A)	(27,800) 8,340	5	
若手研究(B)	(42,044) 12,613	38	
若手研究(スタートアップ)	(6,690) 2,007	7	
奨励研究	(1,120) -	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(29,660) 8,898	8	
特別推進研究	(1,200) 360	1	
特定領域研究	(30,500) -	16	
特別研究員奨励費	(16,042) -	20	
挑戦的萌芽研究	(20,050) -	18	
厚生労働科学研究費補助金	(4,400) -	2	
産業技術研究助成事業助成金	(10,000) 3,000	2	
建設技術研究開発助成金	(1,700) 240	2	
循環型社会形成推進科学研究費補助	(1,200) -	1	
合 計	(444,350) 110,999	329	

(注)()書は外数で、直接経費相当額です。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位: 千円)

区分	金額
現金	3,595
預金	3,629,759
普通預金	3,629,759
合計	3,633,355

